

## 習政権2期目のスタートを占う中央経済工作会議

～「稳中求進」を維持しつつ、改革深化などで党内求心力向上を図る姿勢も～

発表日：2017年12月21日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 昨年来の中国経済は持ち直しの動きが鮮明になるなか、今年は5年に一度の共産党大会を経て中国経済の「特異性」も顕在化している。政権2期目も1期目と同様の姿勢が続き、共産党・政府による政策の「さじ加減」が景気動向を占う状況は変わらない模様だ。こうしたなかで来年の経済政策の運営方針を討議する中央経済工作会議が開催された。同会議は来年の景気動向を占う重要な会議で国内外の注目を集める一方、今年は共産党大会などを通じて事前に改革継続の一方で経済安定を重視するとの方向性が示されていた。
  - 会議後に発表されたコミュニケでは、「稳中求進」とのスローガンが維持され、財政・金融政策を通じて経済の安定を保つ一方、金融システミックリスク阻止や供給側改革の深化の方針が確認された。貧困対策や環境対策にも取り組むなど、経済成長の質やバランスを重視する姿勢も謳われた。ただし、国有企業改革や民間促進を謳う一方で国家資本主義的な色合いが強まる動きもみられ、具体的な方策などには引き続き要注意である。また、「反腐败・反汚職」による党内締め付けの動きも一段と強まるものと予想される。
  - 来年の経済成長率目標に関する言及はなかったが、構造改革の深化による景気への下押しが避けられない一方、経済安定に向けた財政・金融政策への依存度が幾分弱まる可能性を勘案すれば、緩やかに減速基調が強まるとみられる。ここ数年は目標を下げて実現のハードルを上げる手法が採られていることを勘案すれば、仮に目標が引き下げられた場合でも来年の経済成長率は前年比+6.5%程度になると予想される。
- 昨年来の中国経済を巡っては、折からの先進国を中心とする世界経済の自律回復の動きが外需を押し上げるなか、インフラや不動産関連を中心とする投資の活発化に加え、インターネットの爆発的普及などが後押しする形で個人消費の裾野が拡大するなど内需も底入れしており、全体として持ち直しの動きが鮮明になっている。他方、今年は5年に一度の共産党大会（中国共産党第19期全国代表大会：十九大）が開催され、習政権1期目による取り組みに対する自画自賛が行われる一方、今後は共産党による指導強化に加え、共産党内部での習氏への権力集中が色濃く打ち出されるなど、中国の「特異性」が際立つ状況がみられる。その際たるものとして、十九大を経て党章程（規約）に盛り込まれた新たな行動指針である『習近平の新時代の中国独自の社会主義』が挙げられる。このことは、十九大の終了後に発表された声明文において「中国の特色と現体制が有する最大の強みを背景とした党の領導（指導）が社会主義の最も根源的な特性」と位置付けるとともに、「党が国のあらゆる面ですべての分野に互に領導（指導）を行う」ことが強調されたことにも現われている。ここ数年、習政権は統治に当たって「法治（法の支配）」という言葉を強調する姿勢をみせているが、一連の動きはあくまで中華人民共和国憲法で規定されている「中国共産党あっての中国」ということにほかならず、西側諸国で用いられる概念とはまったく異なるものと捉えた方が良いと言える。ただし、政権2期目についても1期目と同じ方向性で政策運営が行われることが明らかになるとともに、政治のみならず経済などあらゆる面で共産党の領導（指導）が強化される方針が示されたことは、様々な政策が習氏及びその側近の「さじ加減」に大きく左右されることを示唆している。こうしたなか、18日から20日までの日程で共産党及び政府が今年の経済活動を総括するとともに、来年の経済政策の方向性について協議する中央経済工作会議が開催された。同会議に

は、共産党最高指導部や國務院（内閣）指導部のみならず、地方政府や国家機関、人民解放軍、国有企業などの政策責任者が一堂に会するため、中国経済の今後の行方を占う上で注目が高い。その一方、十九大においては党章程のなかに外交・経済政策として習氏が提唱する「一帯一路」に加え、供給側改革の実現や資源配分を巡る市場原理の「決定的役割」の一方、政府の役割拡大といったことが盛り込まれるなどの動きがみられている。さらに、今月初めに開催された共産党の政治局会議では、経済政策運営の基本路線として来年も引き続き『稳中求進（安定を保ちつつ経済成長を促す）』を堅持する方針が示される一方、安定的な経済成長と構造改革、リスクの抑制と国民生活の改善といった諸課題のバランスを重視する姿勢をみせた。これは過去数年に歴代の共産党指導部が「経済成長を最重要視」する姿勢を採ってきたことから政策運営の軌道修正を行うことを意味し、IMF（国際通貨基金）が今年7日に発表した金融セクター評価プログラム（FSAP）の報告書において「成長目標の実現よりも金融安定を優先すべき」との意見を示したことに合致する。特に、同会議では金融システムリスクの抑制を図るほか、不動産市場の改革と発展、環境改善と貧困対策といった諸課題に対応する方針が示されており、「実体経済への支援を強化するとともに、より質が高い効率的な経済発展の推進を目指す（新華社報道）」方向性が示されていた。こうしたことから、来年の経済政策運営を巡っては構造改革を継続する一方で安定を維持する方針が示されるとの見方が強まっていたと考えられる。

- 中央経済工作会議の終了後に新華社を通じた発表されたコミュニケなどによると、今回の会議でも引き続き「習近平の新時代の中国独自の社会主義」思想により、同国経済が過去5年に亘り独自の新たな発展理論を実践し、その結晶段階に入っている上、党及び政府にとって精神的に豊かな状態をもたらすとともに、今後も長期的に堅持することで発展に資するとし、最近のあらゆる党・政府による発表文に登場する「称賛の言葉」が満載されている。ただし、今後の経済政策を巡っては「質的な発展を求める」との考えが強調されるなど、十九大においても経済成長の量から質への転換を求める姿勢が改めて示された格好となった。さらに、経済政策運営の基本路線として『稳中求進』を引き続き堅持するとともに政策的な支柱として、①積極的な財政政策は変えない、②穏健な金融政策を中立に保つ、③構造改革の効果を最大限に発揮、④民生問題の解決に向けた社会政策の強化、⑤改革開放の度合いを高める、とする5つを挙げている。具体的には、財政・金融政策を通じて安定成長を目指すものの、金融政策については昨年の『穏健中立』から表現振りが変更されており、構造改革を前進させるべく、緩やかながら一段と引き締め方向にシフトすることが予想される。また、貸出と企業や個人による資金調達を指す社会融資規模について「合理的な伸びを保持する」との表現が示されており、伸び率の圧縮に向けて銀行などへの窓口規制を強化するなどの対応がなされることも予想される。そして、来年の政策運営を巡っては「3つの戦い」に挑むとして、①金融システムリスクの抑制、②貧困地域への対策を通じた貧困克服、③「青い空」を取り戻すべく環境汚染防止及び対策の強化、に乗り出すとしている。なお、この「3つの戦い」のうち金融システムリスクの抑制を最重点課題に据えており、地方政府による債務拡大などをきっかけにした過剰債務が金融システムリスクの元凶となることが懸念されるなか、上述したように金融機関への締め付け強化などを通じて債務削減に向けた圧力が強まることも予想される。ただし、昨年の同会議と異なり「リスクの抑制・管理に向けて実体経済、金融、不動産などシステムとして好循環を形成する」といった内容に留まり、具体的な対応・手段などへの言及はないことから、新たな施策が行われる訳ではないと捉えることも出来る。その上で、ここ数年に亘り習政権が推進する供給側改革のさらなる実施に向けて、①供給側構造改革のさらなる深化、②様々な市場参加者を活発化させる、③地域振興戦略の実施、④地域統合型発展戦略の策定、⑤新たな改革開放戦略の形成、⑥社会保障制度の改善及び民生向上、⑦重層的な手段及び

チャンネルを通じた住宅供給の確保、③環境配慮型社会の構築、の8つの方針を挙げている。不動産市場を巡っては、習政権内部からもこのところキャピタルゲインを狙った投機の動きが市場育成を歪めているとの指摘が再三なされており、市場の安定的な発展に向けて長期型賃貸など新たな枠組を構築することなどを通じて賃貸住宅市場の育成を図るとみられる。また、北京や上海といった大都市部に偏重した経済成長の是正を図るべく、インフラ投資の拡充や地域横断型の開発計画を通じて比較的経済発展段階が遅れている中西部の活性化を促すほか、「一带一路」構想などによる対外開放戦略の転換を通じて周辺国を巻き込んだ経済発展を模索する姿勢もみられる。国有企業改革のほか、民間企業支援に向けた財産権保護といった点に言及されたことは、昨年の混合所有制改革への言及から一步前進したとみられる。その一方、足下の中国国内では十九大などを通じて共産党及び政府の関与が強化される「国家資本主義」的な色合いを強めるなど逆行する動きもみられ、今後の具体的な取り組みが注視される。なお、一連の経済政策を遂行する上で環境を重視する姿勢が強調されており、その点でも共産党及び政府が目指す方向性が「量」から「質」に変容している様子がうかがえる。最後に、一連の政策遂行に当たっては実施、監督、評価に至るまで党中央の意思決定への一致を求めるとともに、評価に応じた賞罰の仕組みを改善する方針のほか、下部組織に至るまで上位者による指導を貫徹する方針が示されるなど、習政権の下で進められている「反腐敗・反汚職」が政策遂行の面でも睨みを利かせている。十九大では習氏の経済ブレーンである劉鶴氏が党中央政治局員に選出され、内政・外交面のみならず経済政策面でも習氏の意向が反映されやすい仕組みとなったが、そうした色合いが一段と強まることが予想される。

- 来年の経済成長率目標については最終的に来春開催される全人代（全国人民代表大会）で決定されるが、今回の中央経済工作会議では具体的な数字に関する言及は行われなかった。なお、今年の成長率目標は「6.5%前後」とされているが、9月までの累計ベースの成長率は前年比+6.9%と目標を上回る水準で推移し、その後の経済指標の動きをみる限り堅調な景気拡大が続いていることを勘案すると、通年ベースでも充分射程を上回る状況にある（当研究所は今年通年の経済成長率を前年比+6.8%と予想）。今回の中央経済工作会議では、来年は経済の安定が重視されるものの、構造改革の一段の深化を謳う内容が列挙されており、これらに伴う景気への下押し圧力が懸念される一方、財政・金融政策については昨年に比べてスタンスがやや弱まっており、緩やかな景気減速を容認する可能性が高まっている。ただし、過去数年における成長率目標の設定及びその後の実績の動きをみれば、目標はやや低めに設定して実現のハードルを下げる傾向が見られることから、来年の成長率目標については今年に引き続き「6.5%前後」ないし「6.0~6.5%」とされる可能性も考えられるが、最終的に6.5%近傍に収束させると予想される。中国経済が大きく下振れする可能性は低いとみられ、この実現に向けた動きが世界経済の下支えとなることも期待される。

以上